

第14期 事業のご報告

2006年8月1日から2007年7月31日まで

What's **CCS** p1

株主の皆様へ p3

第15期 経営計画 p6

特集

誌上見学ツアー：新生産センター
CCSのものづくりに迫る p7

トピックス p9

新製品紹介 p10

連結財務諸表 p11

個別財務諸表 p13

会社概要／株式の状況 p14

What's CCS

独自のライティング技術で LED照明の新たな可能性を拓く

社 是
お客様に愛と感謝

企業理念
光を科学し、社会に貢献する

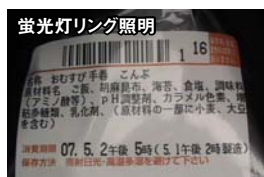
企業ビジョン
新たな光産業を創出し、
光の世界企業を目指す

生産現場の品質検査に貢献

画像処理用LED照明の国内No.1メーカー

CCSの画像処理用LED照明は、さまざまな生産現場の各工程での品質検査に使用され、信頼性の高いモノづくりを支えています。多種多様な製品ラインアップと独自のノウハウで、お客様の撮像目的や対象物の形状・光沢など、個別ニーズに合わせた最適なライティングを提案。月平均80件以上のカスタム品を生み出し、国内No.1シェアを確保しています。

撮像事例



食品の日付がきちんと印字されているかを検査する際に、包装フィルムの写り込みを除き、文字を浮き立たせることができます。



携帯電話の外観検査において、コントラストをはっきりとさせ、外観のキズ検出を容易にします。



工業用 LED照明事業

主な
対象業界

自動車業界

主な
検査対象物

自動車部品・
自動車

電子・
半導体業界

電子部品・
半導体・基板・
電子機器

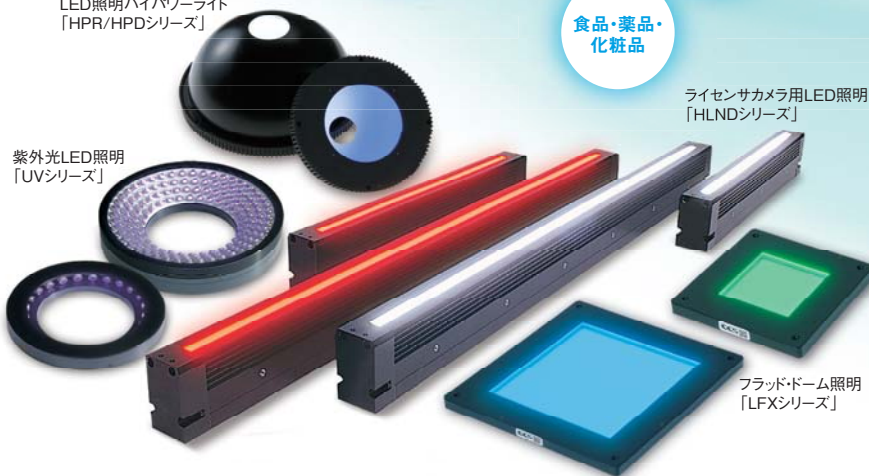
FPD
(液晶・プラズマなど)

三品業界

製紙・印刷

食品・薬品・
化粧品

高輝度均一拡散光
LED照明ハイパワーライト
[HPR/HPDシリーズ]



紫外光LED照明
[UVシリーズ]

ライセンスカメラ用LED照明
[HLNDシリーズ]

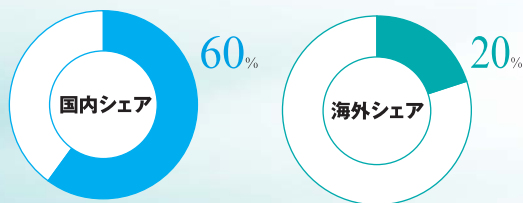
フラッド・ドーム照明
[LFXシリーズ]

ライティングソリューションをグローバルに展開

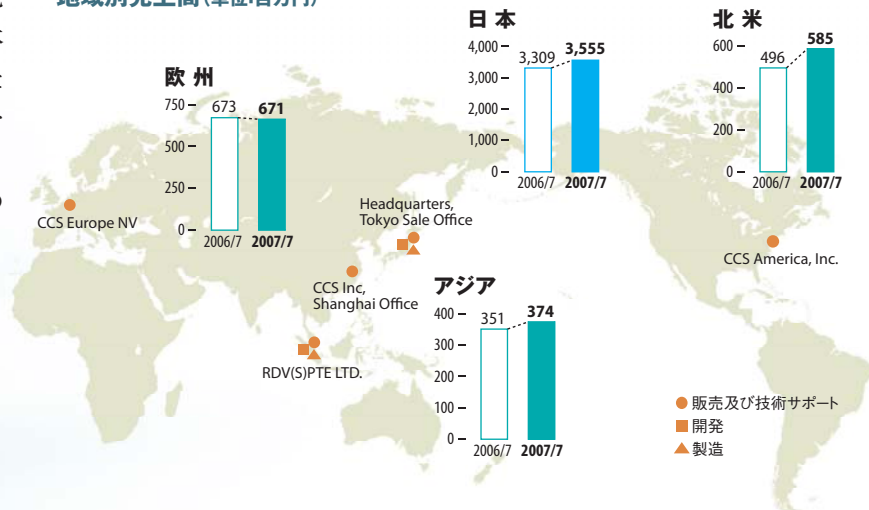
各地域のお客様に近いところで最適なライティングを提案

CCSはアメリカ、ベルギー、シンガポールにそれぞれ現地法人を設置し、日本・北米・欧州・アジアの世界四極体制を確立しています。各地域のお客様のニーズに応じたライティングの提案を行うため、独自のライティング技術を活かした提案をCCSグループ全体で展開しています。

現在、画像処理用照明市場で国内60%、海外20%のシェアを獲得しています。



地域別売上高(単位:百万円)



新規分野をインキュベート

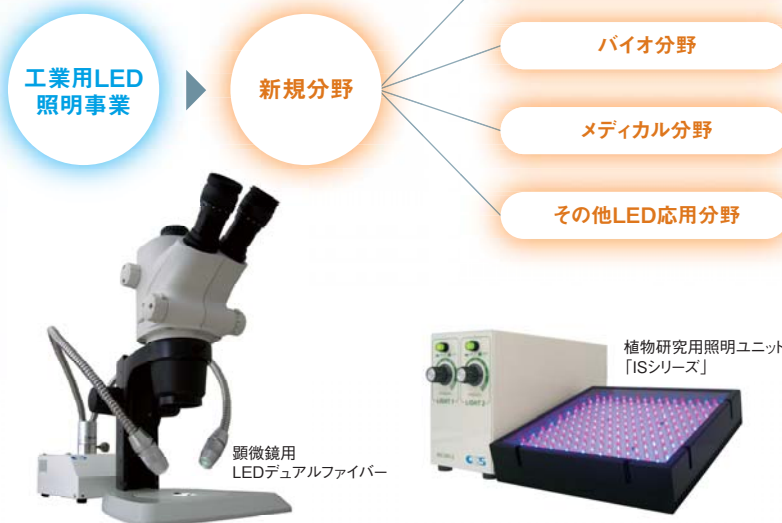
応用技術を確立し、新たな領域を開拓

CCSは現在、画像処理用照明の開発で培った独自の集光技術や放熱技術を活かして新たな技術の確立に向けて研究開発に注力しています。

光学顕微鏡用LED照明は、すでに主要メーカーに採用いただき、新製品の開発を進めています。また、植物育成用LED照明は、大学や官公庁の研究機関、製造業の研究所などに浸透しつつあります。植物に関わる新たな研究が進む中で、LED照明の活用に対する注目度が一層増しています。

CCSは、今後も新たな用途向けのLED照明を積極的に開発していきます。さらに「オリジナルLED」をはじめとする基礎研究、そして医療用、商業用など、これまで培ったコア技術をベースに新技術を開発し、新規事業の確立を目指します。

CCSの事業領域



株主の皆様へ



株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は当社事業活動に対し、格別のご理解とご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに第14期の業績ならびに今後の事業戦略等につきましてご報告申し上げます。

下半期からの電子・半導体業界の不振を受けて 小幅増収、人員拡充により減益

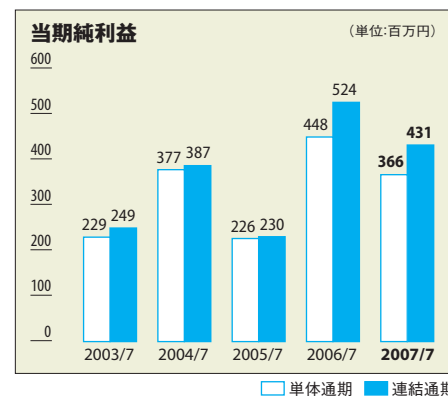
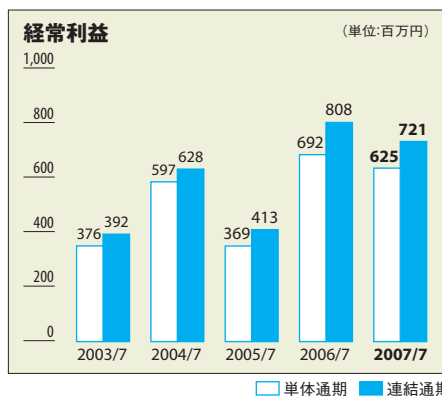
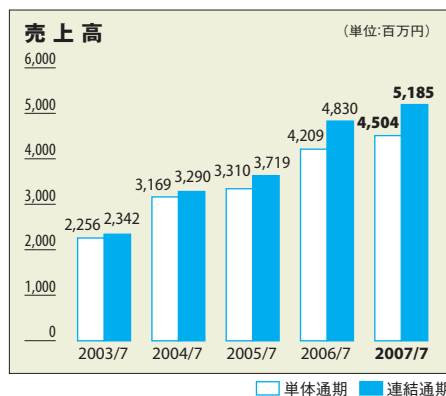
当期(2006年8月~2007年7月)の連結売上高は5,185百万円(前期比7%増)となり、その内訳は国内(工業用)が3,337百万円(前期比5%増)、海外(工業用)が1,630百万円(前期比7%増)、新規事業が218百万円(前期比72%増)となりました。また、連結経常利益は721百万円(前期比11%減)、連結当期純利益431百万円(前期比18%減)となりました。

前期比7%増の売上高にとどまった要因としては、新製品の投入によって検査のアプリケーションを拡大し、新規開拓を行ったものの、当社の売上高の約半分を占める電子・半導体業界における好不況の二極分化に影響を受け、国内(工業用)売上高は下半期から計画に対して未達となりました。

また減益の要因としては、製造工程における効率化、材料の共有化を積極的に進めた結果、原価率は改善したものの、人員拡充にともなう人件費増加などによって、販売費および一般管理費が前期比17%増加したことによるものです。

地域別の売上高は、日本3,555百万円(前期比7%増)、北米585百万円(前期比17%増)、欧州671百万円(前期比横ばい)、アジア374百万円(前期比7%増)となりました。

北米は前期に起こった画像処理業界の再編の影響が沈静化



し、CCS Americaにおける販売体制の強化を進めたことにより、業績回復につながりました。

また、欧州は電子・半導体業界が不安定な状況のなか、当社の主要取引先である、電子・半導体検査装置メーカー向けにカスタム対応を強化したことで、前期並に推移しました。

アジアは、画像処理市場が拡大しており、シンガポール、台湾、韓国、中国において販売活動を積極的に展開しており、特に中国においては、2003年9月に上海駐在員事務所を開設して地道に種蒔きしてきた芽がようやく始始め、CCSのブランドが浸透しており、売上高も急速に伸びています。

新しいマーケットを開拓する各種新製品の拡販が好調

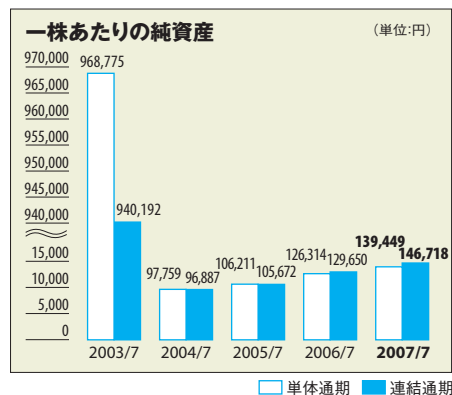
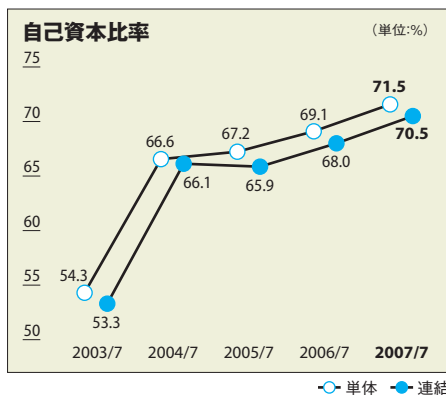
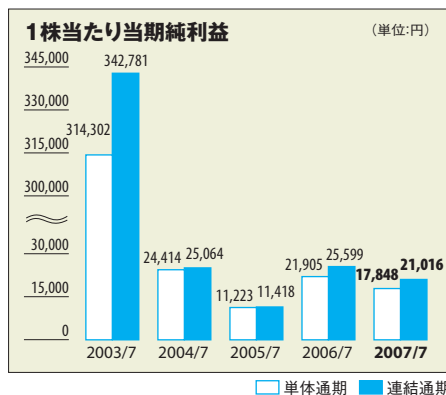
当社は、電子・半導体業界の景況による業績への影響を軽減するため、他業界を開拓する新製品を積極的に投入しています。当期の重点施策の第一に掲げておりました「ハロゲン照明・蛍光灯置き換え戦略によるLED照明の浸透」につきましては、ラインセンサカメラ用LED照明「HLNDシリーズ」、三品業界向けフラット・ドーム照明「LFXシリーズ」、自動車業界向け高輝度スポットライト照明「HSLシリーズ」を前期に発売し、当期はこれを浸透させるための拡販に注力しました。その結果、「LFXシリーズ」は三品業界を中心に浸透し、パッケージのキズ検査などにおいて採用が進んでお

り、売上にも寄与いたしました。また、「HLNDシリーズ」は、業界においてラインセンサカメラ用のLED照明が浸透していないなか、導入実績を積み上げており、今後の売上への寄与を見込んでいます。

また、可視光以外の照明の展開としまして、紫外光LED照明「UVシリーズ」全31機種と赤外光LED照明「IRシリーズ」全32機種を2006年9月に発売しました。新たなアプリケーションを開拓して普及が進み、特に「UVシリーズ」の導入が進みました。

これらの製品は、今までになかった照明としてお客様からの評価が高く、画像処理技術の専門情報誌である『映像情報インダストリアル』による「映像情報アワード」の読者投票において、前期の「LFXシリーズ」に引き続き、「HSLシリーズ」、「UVシリーズ」が金賞、銀賞をそれぞれ受賞するという成果を得ています。

さらに2007年6月に、高輝度均一拡散光LED照明ハイパワーライト「HPR/HPDシリーズ」全12機種を発売しました。これは従来品の3～5倍の明るさを低価格で実現した新製品で、三品業界をはじめ、電子・半導体業界など幅広い業界でお使いいただけます。画像処理システムメーカーや各代理店の皆様の実験室で試用していただき、いち早くこの製品を浸透させる目的で、発売と併せてキャンペーンを展開しました。実験室に当社の照明を置いて日常的にお使いいただくことで、今後の普及に弾みがつくものと期待しています。



※ 2004年3月1日付をもって、株式1株を10株に分割しております。

新規分野の拡大に注力

当期の新規分野の成果としましては、顕微鏡用LED照明については、当社の製品が主要顕微鏡メーカーの光学顕微鏡に標準装備として採用されており、13期に対して2倍以上の売上高でした。

また、植物育成用LED照明につきましては、研究用途として、大学や官公庁の研究所に加え、民間企業にも採用が進み、さらに植物以外の研究対象へと広がっています。

農業の工業化を目指して千葉県野田市に2005年6月に建設しました植物育成実験プラントにおきまして、約2年間にわたって基礎データの収集や最適な照射条件などの研究を続けてまいりました。その結果、葉菜類の栽培ノウハウの蓄積、事業の採算性について一定の分析結果が得られたため、2007年7月末に、野菜工場を手がけて葉菜類を販売する株式会社フェアリーエンジェルへ譲渡いたしました。2007年9月13日には、株式会社フェアリーエンジェルとLED光源を活用した葉菜類の育成事業に関して業務提携を締結し、今後は次のステージとしてLEDパネルの実用化研究に専念していきます。

また民生用照明として開発を進めてきた「ゆらぎの灯籠」は、基本設計がほぼ完成し、第15期には商品化して売上につなげたいと考えています。さらに商業用照明の分野では、店舗用照明のハロゲン置き換え用LED照明を開発しており、試験販売に着手して、本格的な販売に備える計画です。

第15期(2007年8月~2008年7月)の経営計画 グローバルトータルソリューションの確立と オリジナルLEDの開発および生産体制の確立へ

第15期(2007年8月~2008年7月)の経営計画の柱となる重点目標は大きく二つあります。一つめは、「グローバルトータルソリューションの充実により売上高を伸ばす」で、世界四極体制の各子会社・拠点において、それぞれの地域や業界、お客様に最適な製品をトータルソリューションで提供していきます。そのためにCCS AmericaやCCS Europeで機械系エンジニアを採用し、

現地でライティングソリューションを展開できる体制を整えました。ハイエンドからローエンドまでの品揃えに加え、現地のニーズに即したカスタム対応を行うことで、グローバルトータルソリューションを展開します。

二つめは「オリジナルLEDの開発・設計および生産体制の確立」です。当社はこれまで数百種類のLED照明を製造してきましたが、それらのほとんどは市販のLEDを使用しているため、模造品が後を絶ちませんでした。当社ブランドの優位性を確保するには、LED自体を自社開発・生産するのが最も有効な手段であることから、研究開発から進め、第15期中にはLEDの試験生産を開始する方針です。また、オリジナルLEDの研究開発と新規分野の研究開発を担う光技術研究所の新しい研究棟も建設中で、新規事業の研究中枢として、2007年12月末完成予定です。

第15期は「投資の年」、 16期以降の飛躍のために投資を積極化

第15期の通期計画は連結売上高6,200百万円、連結経常利益770百万円を見込んでいます。国内(工業用)売上高は14期比20%増、海外(工業用)売上高は14期比13%増を目指しており、同時に新規分野の事業化に向けてスピードアップしていきます。

また、第15期は先行投資を重視した計画であり、新規分野への開発投資に加えて、オリジナルLED工場や研究棟の立ち上げといった設備投資と人材への投資を実施し、将来の発展を期したいと考えております。より優位性の高い製品を開発できる体制を構築し、今後工業用LED照明においても、新規分野においてもリーディングカンパニーとして拡大していく方針です。

株主・投資家の皆様におかれましては、引き続き当社へのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 米田 賢治

第15期 経営計画

CCSは、2008年7月期の経営計画として、次の7つの重点目標を掲げて躍進していきます。

1. グローバルトータルソリューションの充実により売上高を伸ばす

- ① 地域特性・市場特性・顧客特性に応じた製品企画と販売促進活動
- ② カスタム対応のスピードアップ
- ③ 海外における現地生産体制を確立

●国内売上高 前期比20%増 ●海外売上高 前期比13%増



2. 工業用LED照明事業における市場攻略をスピードアップ

- ① ハロゲンからの置き換え市場を攻略
- ② ラインセンサ用照明市場を攻略
- ③ 新規用途を攻略

製品ラインアップの充実とマーケティング強化により市場攻略をスピードアップ



3. オリジナルLEDの開発・設計および生産体制の確立

CCS照明製品に最適なLEDデバイスの開発・設計・製造の一貫体制の確立
(立ち上げ時期: 第15期中に試験生産開始)

※ オリジナルLED搭載製品例: ライン照明 / 光源ボックス / 顕微鏡用照明 / 民生用照明 / その他応用

- LED自身の機能・性能向上
- 他社との圧倒的な差別化
- 先行特許出願による業界No.1の堅持・マーケット創造

4. 新規分野の事業化のスピードを上げる

- ① 顕微鏡用照明の売上拡大
- ② バイオ分野の事業化
- ③ メディカル分野の事業化
- ④ 商業用・民生用照明分野の事業化

光技術研究所 新棟完成予定(12月末)

<研究内容>

- オリジナルLEDの研究開発
- 医療分野
- 植物工場パネル
- 苔や藻類の研究開発
- 民生品の開発



5. QCDSの継続的改善により、顧客満足最大化を目指す

- Quality 開発・製造における品質向上
Cost コストリダクションを推進
Delivery 顧客へ迅速にお届け
Service & Solution 顧客のニーズに応じて製品およびライティングソリューションを提供

付加価値の高い製品の提供と企画提案で顧客から信頼を得る

6. 環境にやさしい・人にやさしい照明づくりを追求する

- ① 環境負荷の少ない照明を製造
- ② 地球温暖化防止につながる事業活動の推進
- ③ 人の眼にやさしい照明の研究開発を推進

環境保全活動をはじめ社会貢献活動を通じて企業価値を高める

7. 内部統制制度の導入を完遂する

- ① コーポレートガバナンスの充実と浸透
- ② リスクマネジメントシステムの構築
- ③ 内部統制制度の充実と拡充
- ④ グローバル体制構築に合わせた海外・管理部門の組織強化

内部統制の強化を進める

CCSのものづくりに迫る

効率化を図るとともに品質管理を徹底し、質の高い製品の供給に努めています

CCSが提供するLED照明の9割以上は、さまざまな製造現場で品質検査に使用される画像処理用照明です。お客様の製品の信頼性に関わるものだけに、高品質な照明をお届けするための努力は惜しみません。万が一不良品が発生すれば、お客様の工場のラインを停止させる事態にもなりかねないため、徹底した品質管理を実践しています。

また、CCSは電子・半導体業界をはじめ、食品・医薬品業界、自動車業界など幅広い分野向けに製品をお届けしています。それゆえ機種が豊富なうえに、カスタム対応も多く、多品種少量生産が特徴です。

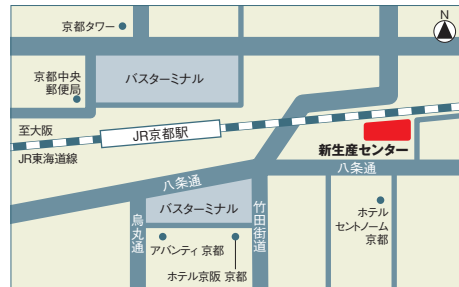
こうした生産特性を踏まえて、今後の売上拡大を図るために、CCSは2007年7月、従来の2倍のスペースを確保した「生産センター」を新設しました。倍増したスペースに、物流センターも統合・一本化し、いっそうの効率化を進める方針です。

施設概要

所在地：〒600-8214 京都市下京区東塩小路高倉町2番1
延床面積：1,700m²

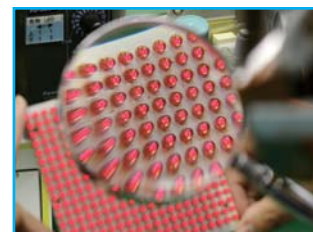
アクセスマップ

JR東海道本線・新幹線「京都駅八条東口」より徒歩3分
近鉄京都線「京都駅八条口」より徒歩3分



① 材料受入検査

仕入先・協力会社から納入された部品や加工品の受入検査を実施。協力会社への品質指導も進めています。



② 実装検査

LEDの実装状態や点灯状態を細かくチェックします。実装や外観、点灯に不具合があるものはここで漏れなく排除され、良品だけをセル生産方式の組立エリアへと送ります。

高品質な製品をつくり続けるために教育と日常のチェックを重要視しています。

また、お客様のニーズに合わせたカスタム品が多いため、それぞれに応じた製造と検査を行っています。

製造部製造課係長
森 節哉



カスタム対応

専任の担当者により、月平均80件以上の新規カスタム品を製造しています。



3 組立

多品種少量生産に適したセル生産方式で、作業者が責任を持って組立えます。バーコードを読み取ると、パソコン上に手順書が呼び出され、それにしたがって正確に作業を進めます。LEDは静電気に弱いため、各セルは様々な静電気対策がなされています。完成した照明は、CCSの照明を使って検査します。



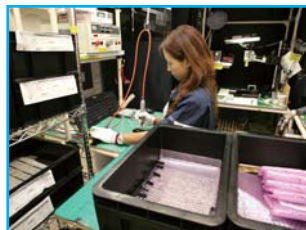
4 エージング

できあがった照明は、長時間の点灯・消灯を繰り返し、初期不良をスクリーニングします。



静電気対策

リストバンドと静電靴のアース状態を毎日チェックします。



5 工程検査

耐圧などの電気特性や輝度、照度などを検査します。LEDの照射量や均一性・波長・色度などもここでチェックします。



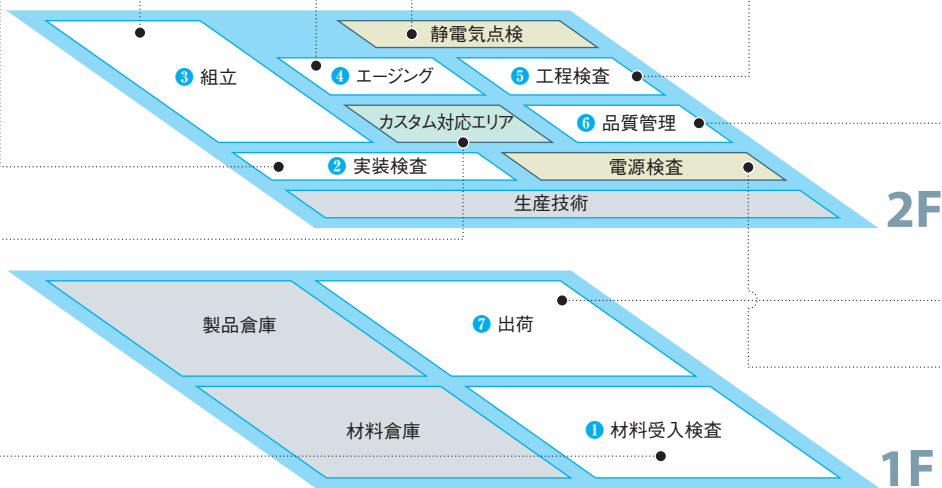
6 品質管理

すべての工程を終えた段階で、図面との照合などの出荷検査を再度実施します。



7 出荷

お客様のもとへ毎日出荷します。在庫のある製品は、時間により即日出荷も可能です。また、貸出機も用意しています。



電源検査

照明用電源も専用エリアで工程検査し、品質管理担当が再度出荷検査をしています。

ライティングソリューションを国内・海外で展開

品質・安全性重視の観点から、さまざまな業界で検査用画像処理の需要が増大している現在、CCSはお客様の近くでライティングソリューションを提案するため、機能と拠点の充実を図っています。

2007年6月に、東京営業所にテストングルームを増設するとともに、名古屋テストングルームを新設し、東日本・中部東海地域での顧客対応力を強化しました。独自のライティング技術を駆使して顧客の抱えておられる問題をスピーディに解決し、今後もさらに国内全土において進めていきます。

海外においてもライティングソリューションの提案を充実させるた

め、本社と海外拠点が連携してニーズに対応しています。顧客の課題をすぐに解決できるよう現地スタッフの教育も積極的に行っており、CCSグループ全体で迅速に対応できるしくみを構築中です。

さらに、国内・海外において技術セミナーを開催しており、マシンビジョンシステム(画像処理システム)のためのライティング技術の浸透に注力しています。最近では、台湾・韓国市場でのセミナー開催を積極化しているほか、中国においてはライティング技術の重要性を解説する活動を2003年から続けており、ようやくここに来て中国でのCCSブランドが確立してきました。



東京営業所テストングルーム



名古屋テストングルーム



国内でのライティングセミナー



海外でのライティングセミナー

LEDによる苔の量産プロジェクトを推進

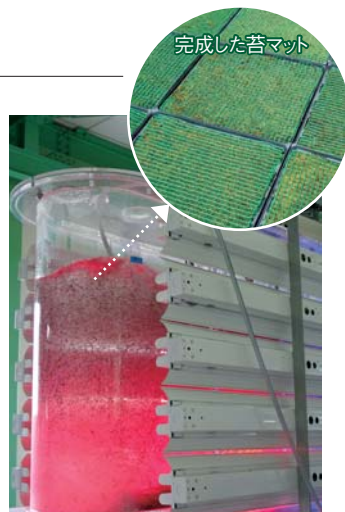
CCSは経済産業省の「平成18年度地域新生コンソーシアム事業」*の採択テーマとして、産学官連携による「屋上・壁面緑化用バイオ苔のLED活用高効率生産」に関する研究開発に2006年4月から参画してきました。独自のLED技術を活かして、水中で苔を効率よく育てるためのLED照明の開発を進めています。

屋上・壁面緑化用の苔は、ヒートアイランド現象の対策につながることから需要があるものの、従来から苔の大量生産が課題となっていました。このプロジェクトでは、2008年3月までに苔の大量生産の技術を確立する計画です。その後、2012年3月までに事業化を目指して進めています。

すでに浸水型で大型のLED照明の開発を終え、大型水槽の中

で苔を実際に育て始めました。LED照明を使って大量生産に成功した後は、ヒートアイランド現象の防止に貢献できる屋上・壁面緑化用の苔の人工培養を、事業として、参加機関と連携しながら、積極的に推進していきます。

* 経済産業省が実施する、新産業・新事業の創出と地域経済の発展を目的とした提案公募型の地域技術開発事業。地域における産学官連携で、事業化に向けて実用技術を開発するプロジェクト。



浸水型大型LED照明による苔の栽培



ハイパワーライト

汎用性が高く従来品の3倍～5倍の明るさを実現。

「1つのLED照明でさまざまな検査用途・対象物に対応できれば…」そんなお客様の日頃のご要望から生まれたのが、高輝度均一拡散光LED照明「ハイパワーライト」です。

これは独自の光学技術(特許出願済)で3～5倍の明るさを実現したことが最大の特長です。「使いやすい照明」をコンセプトに開発しているので汎用性が高く、1つの照明で各種の検査対象物や検査用途に適応できます。三品業界(食品・薬品・化粧品)や電子・半導体業界をはじめ、幅広い業界を対象としており、2007年6月から発売を開始しました。

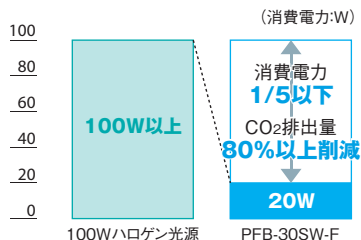
すでに国内・海外から反響があり、15期(2008年7月期)において積極的に販売活動を進めます。

LED光源ボックス PFB

100Wハロゲンと同等の明るさで低消費電力・長寿命。

生産工場の製造・組立・検査のラインでは、画像処理による自動検査や顕微鏡による検査用途として、ファイバーを接続して使う光源ボックスが用いられます。この光源ボックスは従来、ハロゲンが主流でしたが、CCSは2007年9月に、100Wハロゲンと同等の明るさを実現したLED光源ボックス「PFB」を発売します。現在導入されているハロゲン光源ボックスを「PFB」に置き換える

100Wハロゲン光源と PFB-30SW-Fの消費電力比較



だけで消費電力を80%以上削減することができ、同時に地球温暖化の原因の一つであるCO₂排出量の削減につながります。

これに加えてLEDは長寿命であるため、ハロゲンと比べて40倍長持ちし、ランプの取替やメンテナンスの手間もかかりません。これらのメリットにより、ハロゲンからの置きかえを促進できるものと期待しており、広くお使いいただけるよう販売に注力していきます。



連結財務諸表

連結貸借対照表(要約)

(単位:千円)

科 目	当 期 2007年7月31日現在	前 期 2006年7月31日現在	科 目	当 期 2007年7月31日現在	前 期 2006年7月31日現在
資産の部			負債の部		
1 流動資産	2,905,811	2,966,224	3 流動負債	839,404	848,754
現金及び預金	589,748	838,277	買掛金	131,167	170,604
受取手形及び売掛金	1,479,568	1,416,948	一年以内返済予定長期借入金	108,587	118,556
たな卸資産	725,533	629,426	未払法人税等	157,606	224,946
繰延税金資産	78,419	61,133	賞与引当金	63,495	52,317
その他	34,636	22,679	未払金	324,808	214,174
貸倒引当金	△ 2,095	△ 2,241	その他	53,739	68,155
固定資産	1,346,467	955,799	固定負債	416,883	408,961
2 有形固定資産	1,092,960	736,035	長期借入金	380,110	288,698
建物及び構築物	369,581	362,431	退職給付引当金	32,686	20,272
工具器具備品	148,917	125,993	役員退職慰労引当金	—	95,399
土地	492,318	239,733	繰延税金負債	2,907	1,718
その他	10,279	7,877	その他	1,178	2,872
建設仮勘定	71,863	—	負債合計	1,256,288	1,257,715
無形固定資産	115,202	121,186	純資産の部		
のれん	20,722	31,083	株主資本	2,982,760	2,665,948
その他	94,480	90,103	資本金	458,550	457,950
投資その他の資産	138,304	98,576	資本剰余金	573,850	573,250
繰延税金資産	16,520	51,962	利益剰余金	2,024,910	1,634,748
その他	121,783	47,223	自己株式	△ 74,550	—
貸倒引当金	—	△ 609	評価・換算差額等	13,230	△ 1,640
資産合計	4,252,279	3,922,023	為替換算調整勘定	13,230	△ 1,640
			純資産合計	2,995,990	2,664,308
			負債純資産合計	4,252,279	3,922,023



財務セミナー

数字で見るCCS

Point ① 流動資産

新製品の投入に伴いたな卸資産が96百万円増加、売上高の増加に伴い受取手形および売掛金が62百万円増加したものの、土地などの固定資産取得により、現金および預金が2億48百万円減少しました。その結果、60百万円の減少となりました。

Point ② 有形固定資産

研究開発用途の土地を2億52百万円で取得、また、建設仮勘定71百万円、その他生産センター新設に伴う建物内装工事や生産設備の取得などの結果、3億56百万円増加し、総額で10億92百万円となりました。

Point ③ 負債

建物の建設費用等に伴う未払金が1億10百万円増加、新規借入による長期借入金91百万円増加したものの、役員退職慰労金の打ち切り支給による役員退職慰労金の取り崩しにより95百万円減少、未払法人税等が67百万円減少しました。その結果、1百万円減少し、総額で12億56百万円となりました。

連結損益計算書(要約)

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期
	2006年8月1日から 2007年7月31日まで	2005年8月1日から 2006年7月31日まで
売上高	5,185,391	4,830,335
4 売上原価	1,950,783	1,870,980
売上総利益	3,234,607	2,959,354
販売費及び一般管理費	2,524,173	2,156,043
営業利益	710,434	803,311
営業外収益	29,546	19,915
受取利息	4,923	3,371
為替差益	15,950	10,376
保険積立金解約返戻金	2,410	1,907
その他	6,263	4,259
営業外費用	18,689	14,631
支払利息	8,623	7,930
新株発行費償却	—	379
株式交付費償却	363	—
売上割引	9,288	6,321
その他	413	—
経常利益	721,291	808,595
特別利益	225	8,937
貸倒引当金戻入額	213	2,203
固定資産売却益	12	234
訴訟和解金	—	6,500
特別損失	2,299	5,477
固定資産売却損	221	81
固定資産除却損	2,078	5,395
税金等調整前当期純利益	719,217	812,056
法人税、住民税及び事業税	268,927	299,600
法人税等調整額	19,028	△12,122
当期純利益	431,261	524,578

Point 4 売上原価

主要製品および新製品の筐体部分の製造における効率化、材料の共通化を推進した結果、製造コストが下がり、売上原価率は前期の38.7%から37.6%へと改善しました。

Point 5 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が7億19百万円あったものの、役員退職慰労引当金の減少が95百万円、たな卸資産の増加が91百万円、売上債権の増加が54百万円、法人税等の支払額が3億35百万円あり、当期に営業活動の結果得られた資金は2億59百万円となりました。

連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

科 目	2006年8月1日から2007年7月31日まで				株主資本 合計	評価・換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式				
2006年7月31日残高	457,950	573,250	1,634,748	—	2,665,948	△1,640	△1,640	2,664,308
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	600	600			1,200			1,200
剰余金の配当			△41,100		△41,100			△41,100
当期純利益			431,261		431,261			431,261
自己株式取得				△74,550	△74,550			△74,550
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—	14,870	14,870	14,870
連結会計年度中の変動額の合計	600	600	390,161	△74,550	316,811	14,870	14,870	331,682
2007年7月31日残高	458,550	573,850	2,024,910	△74,550	2,982,760	13,230	13,230	2,995,990

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期
	2006年8月1日から 2007年7月31日まで	2005年8月1日から 2006年7月31日まで
5 営業活動によるキャッシュ・フロー	259,242	500,489
6 投資活動によるキャッシュ・フロー	△491,088	△120,937
7 財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,588	△126,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,688	4,488
現金及び現金同等物の増加額	△249,746	257,647
現金及び現金同等物の期首残高	810,458	552,811
現金及び現金同等物の期末残高	560,711	810,458

Point 6 投資活動によるキャッシュ・フロー

研究開発用途の土地取得、また生産センターと名古屋テストイングルームの開設に伴う有形固定資産を取得したことにより、3億72百万円の支出があり、当期に投資活動の結果支出した資金は4億91百万円となりました。

Point 7 財務活動によるキャッシュ・フロー

新規借入により、長期借入金による収入が2億円となったものの、長期借入金の返済が1億18百万円、自己株式の取得が74百万円、配当金の支払額が40百万円あったことにより、当期に財務活動の結果支出した資金は34百万円となりました。

個別財務諸表

貸借対照表(要約)

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期
	2007年7月31日現在	2006年7月31日現在
資産の部		
流動資産	2,538,629	2,638,179
固定資産	1,444,404	1,116,003
有形固定資産	1,064,650	719,625
無形固定資産	86,118	81,120
投資その他の資産	293,634	315,257
資産合計	3,983,033	3,754,183
負債の部		
流動負債	722,672	754,052
固定負債	412,797	404,369
負債合計	1,135,470	1,158,422
純資産の部		
株主資本	2,847,563	2,595,761
資本金	458,550	457,950
資本剰余金	573,850	573,250
利益剰余金	1,889,713	1,564,561
自己株式	△74,550	—
純資産合計	2,847,563	2,595,761
負債純資産合計	3,983,033	3,754,183

損益計算書(要約)

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期
	2006年8月1日から 2007年7月31日まで	2005年8月1日から 2006年7月31日まで
売上高	4,504,016	4,209,573
売上原価	1,779,941	1,724,020
売上総利益	2,724,074	2,485,552
販売費及び一般管理費	2,100,658	1,794,192
営業利益	623,415	691,360
営業外収益	19,890	15,324
営業外費用	17,721	14,577
経常利益	625,584	692,106
特別利益	213	8,703
特別損失	1,100	4,837
税引前当期純利益	624,697	695,972
法人税、住民税及び事業税	235,000	256,000
法人税等調整額	23,445	△ 8,893
当期純利益	366,252	448,865

株主資本等変動計算書

(単位:千円)

科 目	2006年8月1日から2007年7月31日まで												
	株主資本										自己株式	株主資本 合計	純資産 合計
	資本剰余金				利益剰余金								
資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
2006年7月31日残高	457,950	573,250	573,250	7,000	2,420	84	1,090,000	465,056	1,564,561	—	2,595,761	2,595,761	
事業年度中の変動額													
新株の発行	600	600	600						—		1,200	1,200	
特別償却準備金の取崩			—		△ 1,914			1,914	—		—	—	
固定資産圧縮積立金の積立			—			333		△ 333	—		—	—	
別途積立金の積立			—				400,000	△ 400,000	—		—	—	
剰余金の配当			—					△ 41,100	△ 41,100		△ 41,100	△ 41,100	
当期純利益			—					366,252	366,252		366,252	366,252	
自己株式の取得			—						—	△ 74,550	△ 74,550	△ 74,550	
事業年度中変動額合計	600	600	600	—	△ 1,914	333	400,000	△ 73,267	325,152	△ 74,550	251,802	251,802	
2007年7月31日残高	458,550	573,850	573,850	7,000	506	418	1,490,000	391,788	1,889,713	△ 74,550	2,847,563	2,847,563	

会社概要／株式の状況

2007年7月31日現在

会社概要

社名	シーシーエス株式会社
本社所在地	〒602-8011 京都市上京区烏丸通下立売上ル桜鶴円町374番地 TEL. 075-415-8280(代表) FAX. 075-415-8281(代表)
設立	1993年10月6日
資本金	458,550千円
従業員数	238名(連結) 211名(単独)
取引銀行	三菱東京UFJ銀行・みずほ銀行・京都銀行
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●画像処理用LED照明装置および制御装置の開発、製造、販売 ●顕微鏡光源用LED照明装置および制御装置の開発、製造、販売 ●植物育成用LED照射装置および制御装置の開発、製造、販売 ●医療用LED照明応用製品の開発、製造、販売 ●その他LED応用照明の開発、製造、販売
拠点	生産センター、東京営業所、名古屋テストイングルーム、上海駐在員事務所
関連会社	CCS America, Inc. RDV(S)PTE LTD CCS Europe NV

役員

代表取締役社長	米田 賢治	監査役	入江 英典
取締役	吉田 新樹	監査役	河内 英昭
取締役	松室 伸二		
取締役	村上 豊		

株式の状況

発行可能株式総数	60,000株
発行済株式の総数	20,570株
売買単位	1株
株主数	2,922名

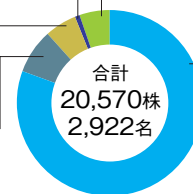
大株主

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
米田賢治	7,762株	38.0%
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	597株	2.9%
株式会社サン・クロレラ	480株	2.4%
エイチエスピーシーファンドサービス クライアントアカウント006	381株	1.9%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	341株	1.7%
シーシーエス従業員持株会	320株	1.6%
米田美鈴	250株	1.2%
ブラグ	212株	1.0%
杉島凱夫	208株	1.0%
株式会社ジャフコ	200株	1.0%

※ 所有株式数の割合は自己株式150株を控除して計算しております。

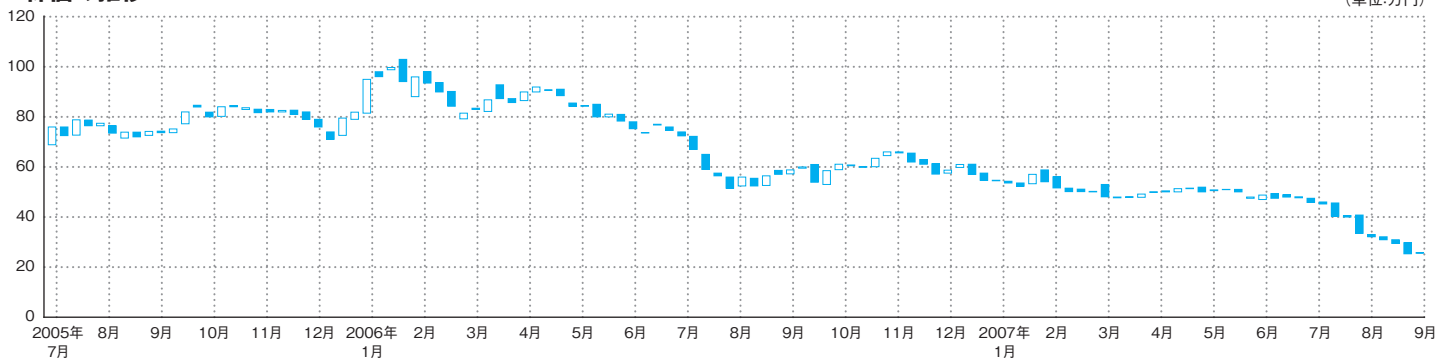
株主構成

証券会社	178株(0.9%)〈14名〉	外国法人等	1,047株(5.1%)〈8名〉
その他の法人	1,129株(5.5%)〈51名〉	個人その他	16,487株(80.2%) 〈2,836名〉
金融機関	1,579株(7.7%)〈12名〉		
合計		20,570株 2,922名	



※ 上記構成には自己株式150株(0.7%)を含みません。

株価の推移



Webサイトのご案内

「企業情報」および「IR情報」のリニューアルを実施し、2007年11月からオープンいたします。今回新しく動画とイラストでCCSの事業内容や強みについて知っていただける「3分で分かるCCS」を掲載しています。「IR情報」では、各種情報をすぐに取り出せるよう改善し、IR資料と財務データを充実させました。

ぜひご覧いただき、「お問い合わせ」のページからご意見・ご質問など、皆様のお声をお寄せいただければ幸いです。

<http://www.ccs-inc.co.jp>



株主メモ

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎年10月
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
公 告 方 法	電子公告 公告掲載 URL (http://www.ccs-inc.co.jp) (事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)
基 準 日	期末配当金 毎年7月31日 中間配当金の支払いを行うときは毎年1月31日
上場証券取引所	JASDAQ
証 券 コ ー ド	6669

免責条項

本報告書に掲載している将来に関する予想については、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、異なる場合があることをご承知おきください。

CCS Inc.
CREATIVE CUSTOMER SATISFACTION

シーシーエス株式会社

<http://www.ccs-inc.co.jp>

〒602-8011 京都市上京区烏丸通下立売上ル桜鶴円町374番地
TEL: 075-415-8291 FAX: 075-415-7724

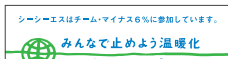
お問い合わせ先 E-mail: koho@ccs-inc.co.jp



古紙配合率100%再生紙を使用しています。



植物性大豆油インクを使用しています。



シーシーエスはチーム・マイナス6%に参加しています。

みんなで止めよう温暖化
チーム・マイナス6%